高齢者福祉·介護









デンマークと日本の高齢者介護における自立支援と ウェルフェア・テクノロジーに関する研究

言語文化研究科(2022年4月より人文学研究科)

教授 石黒 暢

(O) Researchmap https://researchmap.jp/read0188409

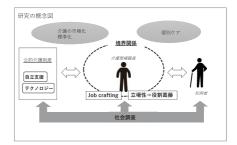
研究の概要

社会福祉学の立場から高齢者介護における 自立支援とウェルフェア・テクノロジーに着 目し、介護サービス利用者と公的介護制度の 狭間において多様な要因の影響を受けながら 裁量的判断を行う介護専門職の介護サービス 提供プロセスを多面的に明らかにしようとす る国際比較研究である。日本とデンマークの 介護現場で自立支援やテクノロジーの活用を 図り利用者を支援する専門職の実践を、質的 調査法によって調査・分析することにより、 公的政策と利用者をつなぐ「境界関係」に働 く動的なメカニズムを詳細に解明し、それが 各国の介護の構造的・文化的要因から/にど のようなインパクトを受ける/与えるのかを 明らかにする。

研究の意義と将来展望

マクロな福祉国家理論に基づく介護政策の 国際比較研究にとどまらず、介護専門職の視 点に焦点をあてた質的調査に基づいて、ミク 口な視点で介護現場における制度的要因と実 践のアウトプットとの相互関係を国際比較か ら解明する点が本研究の意義である。制度・ 政策の実効性を高める基盤となる理論の開発 を目指しており、これは持続可能な介護制度 の構築という社会課題の解決につながると考

えられる。また、国際比較を行うことにより、 日本の特徴を浮き彫りにするとともにその立 ち位置を相対化し、国際的な文脈のなかで議 論する際の基礎となる知見を提供したいと考 えている。





斉藤弥生,石黒暢編著.『新 世界の社会福祉 (3 北欧)』. 旬報社, 2019年, 400ページ

石黒暢。「「手を出しすぎないケア」のありカーデンマークの高齢者介護における自立支援」、『IDUN-北欧研究-』、2019, 23号, p. 237-49 斉藤弥生,石黒暢編著.『市場化のなかの北欧諸国と日本の介護ーその変容と多様性ー』、大阪大学出版会、2018年、430ページ

Hildegard, T; Szebehely, M; Saito, Y; Ishiguro, N. Marketization policies in different contexts: Consequences for home care workers in Germany, Japan and Sweden, International Journal of Social Welfare, 2018, 27(3), p. 215-225, doi 10.1111/

Nobu Ishiguro. Care robots in Japanese elderly care: cultural values in focus, Karen Christensen and Doria Pilling (eds.) The Routledge Handbook of Social Care Work Around the World, Routledge, 2018, 340 pages

参考 URL

─ワード 介護、テクノロジー、福祉用具、自立支援、北欧





感染症対策、生態系保護、畜産

分光と人工知能を用いた人獣共通 感染症の予防法構築のための研究

グローバルイニシアティブ機構

准教授 住村 欣範



Researchmap https://researchmap.jp/read0078540

レーザー科学研究所 教授 猿倉 信彦

Researchman

https://researchmap.jp/read0051054

研究の概要

新興感染症うち6割以上が人獣共通感染症 であり、新型コロナウイルスはその典型であ る。また、再興感染症において重要な薬剤耐 性の問題は、人間だけでなく、家畜に対する 抗菌薬などの薬剤の使用においても発生して いる。そして、これらの新興再興感染症の出 現と蔓延に関する因子のほとんどが、人間の 社会、あるいは、人間の社会活動と自然環境 (特に動物)の関係の変化によるものである。 本研究では、病原体そのものの研究や医薬品 の開発ではなく、病原体を媒介・拡散させる 人的因子と環境因子について、特に、分光法 と人工知能を用いて解明し、新興感染症・動 物間感染症の予防対策の基盤としようとする ものである。当面の研究テーマは、鳥インフ ルエンザと薬剤耐性菌である。

研究の意義と将来展望

本研究の意義は、第一に、新興再興感染症・ 動物間感染症の予防につながる技術の開発、 第二に、野生動物、生態系、家畜、人間の間 の感染の機序の解明、第三に、人間以外の生 物にとっての環境認識の理解、第四に、理工 学的技術の環境分野における応用可能領域の 拡大にある。将来的には、これらの研究成果

に基づいた予防システムを開発し、日本やべ トナムにおいて実装したいと考えている。ま た、研究のプロセスを通して、産業資本主義 社会における人間と動物の間の非対称な関係 についても考察を行いたい。



図1:鳥インフルエンザウイルスの伝播経路

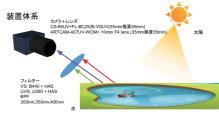


図2:紫外線カメラを用いた水禽にとっての水環境 の分析

許 特願2021-111456

論

Nakayama, Tatsuya; Sumimura, Yoshinori; Yamamoto Yoshimasa et al. Frequent use of collistin-based drug treatment to eliminate extended-spectrum beta-lactamase-producing Escherichia coli in backyard chicken farms in Thai Binh Province, Vietnam. Tropical Animal Health and Production. 2017 Jan; 49(1): 31-37. doi:10.1007/s11250-016-1154-v.

住村欣範. ベトナムにおける抗生物質の使用と政策転換. 日本防菌防黴学会誌. 2018年. Vol.46 (No.7), p.315-319

住村欣範、ハノイ・バビ県・チューミン村における薬剤耐性菌感染を減少させるための介入研究、 日本防菌防黴学会誌, 2019年, 47(3), p.103-110

参考 URL https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/core/infection/

キーワード 新興再興感染症、人獣共通感染症、動物、環境、AI



家族政策、子ども・若者政策・教育、ジェンダー平等



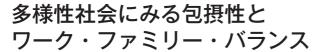












言語文化研究科(2022年4月より人文学研究科)

教授 高橋 美恵子

(C) Researchmap https://researchmap.jp/read0068266



研究の概要

本研究は、多様な働き方と家族形態・ライ フスタイルの多様化が進むスウェーデンをは じめとする EU 先進諸国における子育て世代 のワーク・ファミリー・バランス (WFB: 仕 事と家庭生活の調和) に向けた取組みと実践 をジェンダーと比較の視点から実証的に考察 するものである。WFB を仕事と家庭の両立 の実現のみでなく、ディーセント・ワークと 親子双方のウェルビーイング (well-being) の実現を目指すものとして捉える。多様な生 き方・働き方を包摂する社会のあり方を考え、 日本への示唆を探る。

研究の意義と将来展望

社会的包摂が推進されているスウェーデン、 ドイツ、オランダの子育て世代の人々および 民間企業等を対象としたインタビュー調査を 通じて、法定労働時間内の労働で個人と家族 がウェルビーイングを享受できる社会環境が 整備され、かつ多様で柔軟な生き方・働き方 が選択できる就労システムが構築されている ことを実証的に明らかにした。いずれの国で も、働く個人の権利意識が強く、日常生活で ケイパビリティ (capability) を行使してお り、子育で期の人々は、男女とも子どもの育 みを生活の中心に据え、家族との時間を可能

な限り優先させている。本研究で得られた知 見を基に、家族と個人のエンパワメントに着 目し、次世代が育まれる包摂性の視座から、 将来の仕事と家庭生活を見据えて自立し、生 き方を選択できる社会の仕組みを解明するこ とは、日本の次世代政策の示唆となるものと 考えられる。

家庭領域(ミクロ)	職場領域(メゾ)	社会領域 (マクロ)
本人の財 (収入・学歴)	企業文化	社会的権利
配偶者の財	職場の風土	国の WLB/WFB 施策・各種休業
カップル間の仕事・家事・	マネジメント	制度
育児分担	仕事の柔軟性・自己裁量度・	地域ネットワーク
権力関係	安定性	保育・ケアサービス
家族・友人ネットワーク	職場の男女比	社会セクター
	労働組合の影響	

個人のワーク・ファミリー・バランスに影響を与え る要因



上梓した編著(慶應義塾大学出版会 2021年)

Takahashi, Mieko et al. Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting. 家族社会学研究, 2016, 第28巻 (第2号), p.161-168. https://doi.org/10.4234/jjoffamilysociology.28.161

Takahashi, Mieko et al. Worklife Balance. The Agency & Capabilities Gap. Oxford University Press, 2014, [297] (共著)

(編者) 高橋美恵子 (執筆者) 善積京子, 斧出節子, 松田智子, 釜野さおり. ワーク・ファミリー・バランス これからの家族と共働き社会を考える. 慶應義塾大学出版会, 2021年, [268+12]

参考 URL

ワーク・ファミリー・バランス、スウェーデン・ドイツ・オランダ、社会的包摂、次世代・子ども、 エンパワメント







環境保全、地域社会、農と食

社会デザインと批判デザインとの相互関係をめぐる歴史的展望

文学研究科

教授 高安 啓介



Researchmap https://researchmap.jp/keisuke.takayasu



研究の概要

非商業系デザインのうちには二系列の取り 組みがあった。社会デザイン social design が、人々がいま直面する問題の解決を目指す のなら、批判デザイン critical design は、 差し迫った 問題解決をいったん保留して、 何が本当に問題なのかを問うたり、思っても 見なかった可能性を示唆したりと、アートに 近い試みとして知られる。両者ともに関心を もたれているが、各々の歴史はあまり省みら れることはなく、両者は一対をなす仕事であ るにもかかわらず、両者の関係は深く問われ なかった。本研究は、歴史資料にもといて 較をおこない、デザインに要求される問題解 決のありかたを考察する。

研究の意義と将来展望

一方において、社会デザインへの高い関心があり、他方において、批判デザインやそれに類するアートが試みられてきたが、両者の関係を問う試みはほとんどなく、二つのカテゴリーは混同される場合もある。そこで、両者を区別して各々の歴史を描いて比較すれば、今日いわれる「問題解決」がいかに時代に条件づけられているか分かるようになる。たしかに、二つのいずれか区別できない事例もあるが、両者を区別するからこそ、両者の中間にあるような試みを評価できるようになる。本研究はそうした中間の試みを、思弁的(ス

ペキュラティヴな) 社会デザインと呼んで、 見えにくい傾向を浮き彫りにする。





ソーシャルイノベーション

特 許 論 文

高安啓介. 良いデザインと評価の問題. デザイン理論, 2020, 76号, pp.115-129. 高安啓介. 近代デザインの美学. 2015, みすず書房. 304頁.

Takayasu, Keisuke. Criticism of the Bauhaus Concept in the Ulm School of Design. Asian Conference of Design History and Theory. 2017, No.2, p.9-18.

参考 URL http://www.let.osaka-u.ac.jp/bigaku/staffs/takayasu.html

キーワード 社会デザイン、批判デザイン、思弁デザイン、問題解決、問題提起



経営教育、商品開発、経営戦略



イノベーション実現のための SEDA モデルと アート思考のものづくり

経済学研究科

教授 延岡 健太郎



(O) Researchmap https://researchmap.jp/mazda1

研究の概要

イノベーションの目的は新しい顧客価値の創出 である。現在、技術そのものの価値ではなく、経 験価値やソリューションが求められているが、日 本企業はうまく対応できていない。カタログや仕 様書で明示できる機能的価値ではなく、顧客が主 観的に意味付ける意味的価値が重要だ。

本研究は、イノベーション創出に向けて、Science、Engineering、Design、Artから構成され る理論枠組み「SEDAモデル」を提言した(図1)。 機能的価値か意味的価値かという「顧客価値の暗 黙性 | と、既存の課題を解決するのか、新しい価 値を提起するのかという「顧客価値の革新性 | で 定義される。機能的価値で新たな可能性を探索す るのがサイエンス、問題を解決するのがエンジニ アリング、一方、意味的価値で問題を解決するの がデザイン、革新的な問題提起をするのがアート だ。これらを統合的に活用して、顧客価値を最大 化する重要性を明確にした。特に、統合的な価値 構想に長けた文理融合の SEDA 人材の育成と活用 に取り組んでいる (図2)。

研究の意義と将来展望

日本企業の技術者は機能的価値の創出で止まり、 社会的に求められているイノベーション創出の役 割を果たしていない。流行りのデザイン思考は、 日本企業には合わない。アート思考で、日本のも のづくり哲学を世界に発信する方が重要だ。本研 究はデザイン思考の限界とアート思考の可能性を 探索し、SEDA 人材による統合的価値の最大化の メカニズムに取り組んできた。将来は、その実現 に向けたマネジメントのあり方を産学協同で進め

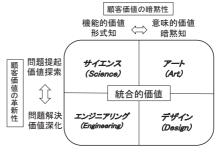


図1 SEDA モデル

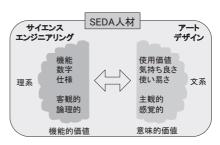


図2 SEDA 人材による統合的価値創出

論

延岡健太郎、アート思考のものづくり、日本経済新聞出版、2021、268頁 延岡健太郎、価値づくり経営の論理、日本経済新聞出版、2011、288頁 延岡健太郎・木村めぐみ・長内厚、デザイン価値の創造―デザインとエンジニアリングの統合に向 けて、一橋ビジネスレビュー、2015、62巻4号、p.6-21

116 キーワード 商品開発、意味的価値、デザイン思考、アート思考、SEDA モデル

ーシャルイノベーション



AI、情報诵信法、情報诵信政策















AIネットワークのガバナンスの在り方

社会技術共創研究センター 総合研究部門

教授 福田 雅樹



Researchmap https://researchmap.jp/fukuda/



研究の概要

AIシステムの多くは、インターネット等情 報通信ネットワークと接続され、他のシステ ムと相互作用する「AIネットワーク」の構成 要素として利活用される。本研究は、AIネッ トワークの適正かつ円滑な形成及び利活用の 確保及び増進を図るためのガバナンスの在り 方に関し研究するものである。

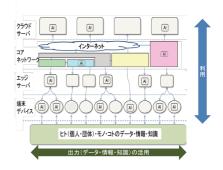
研究の意義と将来展望

AIネットワークは、デジタル社会ないし Society5.0を実現するための基盤となる。 デジタル社会ないし Society 5.0を持続可能 かつ包摂的に実現するためには、AIネット ワークの適正かつ円滑な形成及び利活用の確 保及び増進を図るためのガバナンスが必要と なる。

AIの利活用については、利活用の分野に共 通しての非規制的・非拘束的な国際的指針が 形成されているが、AIネットワークの形成及 び利活用の全体にまで射程が及ぶものではな い。また、非規制的・非拘束的な指針である ため、実効性の確保の在り方が問題となる。 この点、EU においては、AI の利活用の分野 ごとのリスクの高低等に応じた法規制の導入 が検討されている。

本研究は、AIネットワークの形成及び利活 用の全体にわたるガバナンスの在り方に関し、 AI ネットワークの利活用の分野ごとのリスク の高低等に応じた法規制の導入の適否等も含 め検討して具体的な示唆を得ることにより、 デジタル社会ないし Society 5.0の持続可能 かつ包摂的な実現に寄与しようとするもので ある。

AIネットワークの形成及び利活用



AIネットワークの利活用に伴うリスクの例

リスクの種類 (例)	具体例
A I システムの不透明化のリスク	■入出力の予見、理解、検証、説明等の困難化
A I システムの制御喪失のリスク	■他のシステムとの相互作用による制御の困難化
ネットワークに関するリスク	■遅延、停止、故障等による意図しない事象の発生
セキュリティに関するリスク	■サイバー攻撃を受けたAIシステムの不正な操作
事故のリスク	■入出力されるデータの誤りによる事故 ■相互作用する他のシステムとの調整の失敗による事故
犯罪のリスク	■AIを悪用したマルウェアによる犯罪
リテラシー不足に起因するリスク	■更新の懈怠に伴う利用者・他人の権利利益の毀損
ブライバシー、パーソナルデータ 等に関するリスク	■利活用時に提供した個人情報のコントロールの困難化 ■プロファイリングによるプライバシーの推知
人間の尊厳・個人の自律に関する リスク	■フィルターパブルによる意思決定や感情の操作 ■社会に現存する各種の偏り (パイアス) を反映する 入力に応じた出力に依拠することによる不当な取扱し
民主主義・統治に関するリスク	■統治に活用する場合における意思決定過程の不透明化

参考 URL

論

福田雅樹=林秀弥=成原慧(編著)『AI がつなげる社会—AI ネットワーク時代の法・政策』(弘文堂、2017年)

福田雅樹「AIネットワーク化の展望と課題」情報通信学会誌35巻2号63-71頁(2017年)

福田雅樹「AIネットワーク化に関する社会的・経済的・倫理的・法的課題」名古屋大学法政論集278号349-380頁(2018年) 福田雅樹「AI の利活用に係る便益及びリスクをめぐる課題とSDGs」 Research Bureau 論究16号24-36頁 (2019年) 福田雅樹=林秀弥=成原慧(編著)『AI 联结的社会:人工智能网络化时代的伦理与法律』(社会科学文献出版社、2020年、中国)

https://researchmap.ip/fukuda/

https://www.sbbit.jp/article/cont1/34939/

https://www.coe.int/en/web/freedom-expression/human-rights-in-digital-sphere/

キーワード AI、情報通信法、情報通信政策、ガバナンス、倫理的・法的・社会的課題(ELSI)

効果検証、社会実験、投票啓発、自殺対策







EBPM のさらなる進展を目指して

国際公共政策研究科

教授 松林 哲也



Researchmap https://researchmap.jp/tmatsubayashi



研究の概要

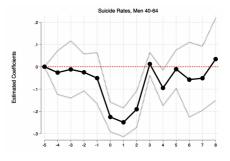
現代の日本はさまざまな政治的・社会的・ 経済的問題を抱えている。それらの問題の解 決には原因究明と効果検証という2つのアプ ローチが欠かせない。政治・行政・医療・ 教育・ビジネスなどの現場において、問題 を生じさせた原因とそのメカニズムを理解す ること、この理解に基づいて問題解決に役 立ちそうな政策を立案すること、そして立 案・実行された政策が実際に期待通りの効果 を発揮したのかの検証を行うこと、つまり Evidence-based policy-making (EBPM) が求められている。このような状況を背景に、 政治学と公衆衛生学の分野において、因果推 論とデータ分析を駆使して EBPM 推進につ ながる研究を行ってきた。具体的には、政治 学では「なぜ日本の投票率は低いのか、どう すれば投票参加を促進できるのかし、公衆衛 生学では「どのような政治経済的状況で自殺 は増えるのか、どうすれば自殺を防止できる のか」という問いを設定してきた。

研究の意義と将来展望

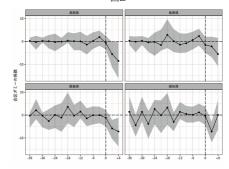
政治・行政・医療・教育・ビジネスなどの 現場における喫緊の課題を解決するためのエ ビデンスをさらに蓄積していくには、各現場 と研究者の協力体制を築くことが不可欠であ る。自分の研究分野に限らず、各分野で問題 解決に尽力されている方たちとの対話や協働 を通じて、問題の迅速な発見、原因究明や効

果検証に必要なデータ収集の効率化、社会実 験の導入による効果検証、先行研究の知見の 整理と活用を目指し、最終的には学術貢献と 社会貢献の両方が可能になるような体制づく りに努力したい。









Matsubayashi, Tetsuya; Kamada, Takuma. The Great East Japan Earthquake and suicide: The long-term consequences and underlying mechanisms. Preventive Medicine. 2021 Dec; 153: 106755. doi: 10.1016/j.ypmed.2021.106755

松林哲也. 2021. 『政治学と因果推論』 岩波書店

松林哲也. 2018. 「期日前投票制度と投票率」 『選挙研究』 33(2): 58-7.

参考 URL

キーワード 因果推論、データ分析、投票率、自殺対策

ソーシャルイノベーション







企業が開示する多様な情報に基づくデータ分析

経済学研究科

准教授 村宮 克彦



Researchmap https://researchmap.jp/murarmiya



研究の概要

上場企業が自社の財務について定期的に開 示する財務諸表情報は、投資家が企業をよく 知り、望ましい投資先を選別するための貴重 な情報源の1つです。株式市場では、こうし た情報を含め、企業の将来見通しを左右する 情報が絶えず株価へと織り込まれ、刻々と価 格が変化していきます。ただし、時として、 ある企業特性を持った銘柄群の株価が理論的 な価格から一時的に乖離することがあります。 財務諸表情報をはじめとしてあらゆる情報を 多角的に分析し、様々な株式のあるべき価格 を評価し、それが現在の株価から乖離する銘 柄を特定することによって、株式市場におい てより良い投資成果が得られる戦略がないか を模索しています。

研究の意義と将来展望

いま、ある優良企業の株価が割安のまま放 置され、それが一連の分析によって発見でき たとしましょう。その研究成果が実運用へと 活用されれば、その銘柄には買い注文が入り、 割安な状況は解消され、株価は早晩理論的な 価格に収束することになります。その結果、 優良企業の株価は高くなり、多くの資金を集 め、ビジネスを拡大することができるという、 効率的な資源配分が促進されることになるの です。これが本研究の意義です。より多くの 人が財務データや株価データを分析するスキ ルを身につけることができれば、市場ではよ り効率的な資源配分が促されることになるで

しょう。学生や社会人に至る広範な方々が自 らの手でそうしたデータの分析ができるよう になることを手助けするため、笠原晃恭講師 ととも入門書を執筆するなど、現在は、デー タサイエンス教育にも力を入れています。

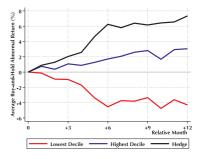


図1



図2

小野慎一郎・村宮克彦. クリーンサープラス関係を利用した時間的に変動する期待リターンの推計. 証券アナリストジャーナル, 2017, 55 (10), pp. 70-81 笠原晃恭・村宮克彦、実証会計・ファイナンス (仮題)、新世社、近刊.

キーワード 財務会計、金融市場、データサイエンス



デザイン、化粧、ファッション



物理的形状と主観的形状の差の数量的測定

人間科学研究科

教授 森川 和則



Researchmap https://researchmap.jp/kazunori_morikawa



研究の概要

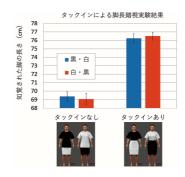
デザインで商品の大きさや形が変わって見 えたり、服装や化粧で体型や顔が変わって見 えたりする現象を実証的・数量的に測定する ことで、その視覚効果を科学的に検証した。 具体的には、自動車の昼間走行ランプに起因 する車幅の錯視、服の色により体型が何 cm スリムに見えるか、シャツの裾をスカートの 中に入れると体型が何 cm スリムに見え脚の 長さが何 cm 長く見えるか、アイメイクによ り目の大きさが何%変わって見えるか、マス クの着用や口紅により顔肌が何%明るく見え るか、マスクの着用やいわゆる小顔化粧によ り顔が何%小さく見えるか、などを厳密な視 覚心理学実験により実証的・数量的に実証し た。

研究の意義と将来展望

デザインにより商品が実際より大きく見え たり、服装で体型が着やせして見えたり、化 粧により顔の印象が良くなる現象は古くから 知られてはいたが、今までは主観的な言葉で 語られるにとどまっていた。実はこれらの現 象は目の錯覚「錯視」を活用している。私た ちは視覚心理学の心理物理学的測定法を用い て日常生活の中の錯視量を実証的・数量的に 測定してきた。服装や化粧は市場規模も大き

いので、現実と見た目のずれを定量測定でき る研究の実用的意義は大きい。さらに自動車 などの工業デザインにおいても様々な錯視が 影響しているので、その解明は今後有望な未 開拓の分野である。





許 特許第6741270号、JP2021-173484

Morikawa, K; Matsushita, S; Tomita, A. et al. A real-life illusion of assimilation in the human face: eye size illusion caused by eyebrows and eye shadow. Frontiers in Human Neuroscience, 2015; 9:139. doi: 10.3389/fnhum.2015.00139

Kobayashi, Y; Matsushita, S; Morikawa, K. Effects of lip color on perceived lightness of human facial skin, i-Perception, 2017; 8(4). doi: 10.1177/2041669517717500

Muto, H; Ide, M; Tomita, A; Morikawa, K. Viewpoint invariance of eye size illusion caused by eyeshadow. Frontiers in Psychology-Perception Science, 2019; 10:1510. doi: 10.3389/fpsyg.2019.01510 富田瑛智,田中義朗,小万修二,森川和則 自動車のランプ (Daytime Running Lamps) 形状における幅錯視 効果 人間工学, 2020, 56(5), pp.191-198.

参考 URL

論

キーワード 錯視、視覚、デザイン、化粧、服装



学際研究、超学際研究









社会的なものを組み直す超学際研究

COデザインセンター

教授 山崎 吾郎



Researchmap https://researchmap.jp/read0152533/



研究の概要

複雑化した社会の事象を、多様な専門分野の協 力関係によって明らかにしようとする研究は、従 来、学際研究(interdisciplinary research)と 呼ばれてきました。しかしながら、近年では研究 活動それ自体の社会性(研究にまつわる倫理、政 治、経済) に目が向けられるようになり、社会活 動と研究活動を安易に切り離して考えることは難 しくなっています。そうした状況において研究活 動をただアカデミアの中で行うだけでなく、社会 やそこで生活を営む人びとと「ともに行う」仕組 みが求められています。学際性に加えて社会との つながりをもった研究を、超学際研究(transdisciplinary research) と言います。

本研究では、人文科学、社会科学から自然科学 にわたる多様な専門分野が協働し、同じ社会に生 きるさまざまなアクターとの協働によって知的探 究を行えるような、新しい調査研究の体制を整備 し、そこから教育、研究、そして実践の意味ある 循環を作り出すことを目的としています。

研究の意義と将来展望

超学際研究は、新しい学問領域の制度化や体系 化を目指すものではなく、真に問われるべき問題 の発見や、実践的で協働的な知的探究プロセスを とおして、開かれた学知の場を整備する取り組み といえます。多様な知の相互作用に目を向け、社

会との継続的なかかわりのなかで学術を実践する ための条件を整える活動でもあります。こうした しくみが、分野や立場をこえた協働を活性化させ、 そこから新しい研究テーマ、教育の機会、そして 実践が生み出されていくことを期待しています。



図1. 超学際研究の概念図

年	テーマ	協力先
2016	人と獣の共存・共生戦略	研究所
2016	小学校跡地の活用方法	NPO
2016	新興国を対象とした新たな廃棄物研修プログラム	NPO
2016	快適を創造するロボットづくり	企業
2017	駅前広場のトータルデザイン	行政
2017	都市生態系を考慮した水教育プログラム	企業
2017	万博公園周辺の観光誘客戦略	企業
2018	大型商業施設の新しい買い物体験	企業
2018	過疎地域のモビリティと自動運転	自治体、企業
2019	未来のビジネス街をデザインする	企業
2020	中小企業間連携のための新規事業創出手法	企業
2020	アバターロボットがもたらす新たな教育体験	企業
2021	ごみゼロ社会実現のための社会政策	自治体
2021	SDG s をテーマとした地域共創イベント	デザインセンター、自治体

図2. 過去のプロジェクト・テーマの例

山崎吾郎「消滅というリアリティに向き合う一非人間的な存在とのかかわりをとらえなおす」『共

生学宣言』、大阪大学出版会、2020年、pp. 257-274. 工藤充、山崎吾郎、水町衣里「対話ワークショップを通じた高度汎用力教育:自動運転技術の倫理的側面をテーマとして」『CO* Design』、2019年、第6号、pp. 33-50.

Yamazaki, Goro et al. Project-based learning for a transdisciplinary engagement with social issues - A collaborative approach as part of a doctoral program. Vitae Researcher Development International Conference 2017, poster presentation.

参考 URL https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/core/communication3/

キーワード 超学際、参加、協働、共創、社会問題